

施策・基本事業評価表

作成日 平成 23 年 4 月 7 日

基本目標No.	2	基本目標名	安全で快適な暮らしやすいまちづくり
施策No.	13	施策名	消防・救助・救急体制の整備
主管課名	消防本部総務課	主管課長名	川岸芳雄
関係課名	消防本部 予防課 消防署		

施策が目指すすがた	<ul style="list-style-type: none"> ・火災発生や救助、救急時において、迅速・的確に対応できる体制が整っています。 ・市民の防火意識が高まり、市民と行政との十分な協力体制が確立されています。 ・火災が少ない、安全で住みよいまちになっています。
-----------	--

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担や地域等への期待など	市・事業所	「自分たちの地域は自分たちで守る」という自助、共助の連帯意識の構築に努める。 個人個人が防火意識の高揚を図り安全・安心な暮らしの構築に努める。
	行政	施設、人員の充実に努め、消防、救助、救急体制の整備に努めます。
	その他（地域）	自主防災組織と消防本部、消防団と連携を図っていきます。

施策の成果達成にあたっての現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ①社会情勢の変化や住民ニーズの多様化などに伴い、消防などの充実強化が求められています。 ②火災予防、救助、救急、自然災害などに対し市民の安全確保に努めていきます。 ③市民の安心安全を向上させるため、各種講習会を通じて意識の高揚に努めていきます。
--------------------	--

施策No.	13	施策名	消防・救助・救急体制の整備
-------	----	-----	---------------

施策の成果達成にあたって優先的に取り組むべき主な取り組み	基本事業名①		事業内容(活動内容)								
	消防体制の充実		消防本部、消防団組織体制の充実や、消防活動に必要な消防ポンプ自動車などの整備強化を図ります。								
	①に属する代表的な事務事業		事業内容(活動内容)								
	消防広域化整備事業		災害の大規模化、都市構造の変化など消防を取り巻く環境は急速に変化し、小規模消防には限界が指摘され、このような現状から消防の広域体制・確立を図る必要があります。								
	消防通信指令装置整備事業		119番通報時に発信場所の位置情報が通知されるシステムの整備や消防救急デジタル無線システムの整備を図ります。								
	消防救助救急隊員教育訓練事業		複雑多様化する災害や救急業務、火災予防業務に消防職員が適切に対応するため高度な教育訓練の実施を図ります。								
	消防施設整備事業		消防は災害防ぎよ、救出、救助活動などの活動を行い、市民から高い期待が寄せられ、今後、更なる消防の制度面、運用面、施設面などの充実を図る必要があります。								
	基本事業①の目的【意図】		近年、国内で大規模災害の発生や小規模防火対象物における多数の焼死者の発生など、消防防災行政を取り巻く状況は予断を許さず、消防体制の更なる充実を図ります。								
	成果指標名		単位	21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)					27年度(中間目)	32年度(最終目)
	消防団員の充足率		%	96.8	22年度 97.0	23年度 97.0	24年度 97.0	25年度 97.0	26年度 97.5	98.0	99.0
	22年度				96.0						
	基本事業名②		事業内容(活動内容)								
	救助・救急体制の充実		救助は、従来の救助資機材に加え高度な資機材を備えた救助隊の整備、また、救急は高齢化の進展や市民意識の変化に伴い、高度な救急救命処置が要求されます。								
	②に属する代表的な事務事業		事業内容(活動内容)								
	救急救命士養成事業		高度化する救急需要に応えるため、1当直に救急救命士が少なくとも4人配置される体制を目標に救急救命士の養成と運用体制の整備をします。								
	普通救命講習推進事業		救急隊が現場到着までに、応急手当が実施されれば、大きな救命効果が得られます。従って市民に応急手当の知識と技術を広く普及するよう積極的に取り組みます。								
	海難救助事業		広域連携(滑川市、魚津市、黒部市、入善町、朝日町)で海上における船舶火災及び各種災害に迅速・的確に対応します。								
	基本事業②の目的【意図】		救助、救急の要請に対して迅速、的確な活動をすることで市民の生命、財産を守ることを目的とする。								
	成果指標名		単位	21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)					27年度(中間目)	32年度(最終目)
	救急現場到着時間		分	6.0	22年度 6.0	23年度 6.0	24年度 6.0	25年度 5.9	26年度 5.8	5.7	5.5
	救急講習受講者数		人	2,032	2,350	2,350	2,350	2,400	2,400	2,400	2,500
	救急救命士数		人	12	12	12	12	12	12	13	15
	22年度				6.2						
	23年度				1,815						
	24年度				12	12	12	12	12		
	25年度				12						
	26年度				12						
基本事業名③		事業内容(活動内容)									
火災予防対策の推進		社会情勢の変化に伴い、特に高齢化社会への対策と建物の利用形態の変化に向けての対策を考え、市民に防火への意識を高める実効性を上げることができる火災予防を図ります。									
③に属する代表的な事務事業		事業内容(活動内容)									
防火意識の啓発普及事業		市民を対象にした防火教室、防火診断や各種事業所での消防訓練を通じ、火災予防思想の普及並びに火災などによる生命・財産の被害の軽減を図り、安全で安心して暮らせる市民生活の実現を目指します。									
住宅用火災警報器設置促進事業		市民への住宅用火災警報器設置の重要性について、広報媒体及び各種集会で設置の呼びかけや消防団、防火クラブ、自主防災組織などと連携を図り、設置率向上に向けた取り組みを実施します。									
消防同意・危険物規制事務事業		同意事務により防火対象物を把握し、消防施設などを適正に設置させることで、建物の防火面からの安全性を図り、危険物施設の許認可では危険物に起因する災害予防あるいは被害の軽減を図ります。									
基本事業③の目的【意図】		火災を予防し、万が一火災が発生した場合、被害が最少限となるよう事前対策として火災予防の指導等を徹底することで火災予防対策の充実を図ります。									
成果指標名		単位	21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)					27年度(中間目標値)	32年度(最終目標値)	
住宅用火災警報器設置率		%	63.0	65.0	70.0	75.0	80.0	80.0	80.0	95.0	
査察実施件数		件	154	170	170	170	180	180	180	200	
火災件数		件	8	12	12	12	12	12	12	10	
22年度				68.0							
23年度				178							
24年度				12	12	12	12	12			
25年度				14							

施策No.	13	施策名	消防・救助・救急体制の整備
22年度の評価結果(基本事業の成果を考慮し記載)	1. 施策(基本事業)の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)		
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述)		
	①出火率は出火件数の増加により、3.1と前年の1.7より大きく増加した。今後は2.0を下回るよう努める。 ②建物火災1件あたりの焼損床面積は4.5㎡で、建物火災の大半が「ぼや」による火災で前年の82㎡に比較し大きく減少した。 ③火災による死傷者は、死者0名、負傷者0名で前年の死者1名、負傷者2名からそれぞれ減少した。 ④救急車の到着時間は、平均6.2分と前年より0.2分遅くなった。 ⑤救急出動における心肺停止者数は44名で蘇生率(病院引揚時)は、45.5%(20名)と前年の31.3%より増加したものの、1ヶ月生存、社会復帰の傷病者はいなかった。		
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述)		
	◆火災 ①出火率は3.1で、富山県平均が2.0、黒部市の1.8、滑川市の1.8より高くなった。 ②建物火災の焼損床面積は51㎡で、黒部市の219㎡、滑川市の196㎡より大幅に減少した。 ③火災による死傷者は0名で、黒部市の3名、滑川市の3名より少なくなった。 ◆救急 ①救急車到着時間(平均)は黒部市が6.1分、滑川市が5.8分で両市と比較して遅かった。 ②救急出動における心肺停止者で1ヶ月生存者は魚津市が0名、黒部市が2名、滑川市が1名であった。		
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述)		
	◆出火件数の削減及び火災1件あたりの被害の軽減が重要であり、焼損床面積の削減が期待される。 ◆救急の蘇生率は、長期生存率の向上及び社会復帰の割合が向上する必要がある。		
	2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策及び基本事業の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取組み内容を中心に記述)		
	1) 火災予防・消防活動について ①火災、救急の到着時間の短縮のため、対象物データ等を随時更新し、時間の削減に努めた。 ②火災による犠牲者をなくすため女性消防団員を活用し、高齢者一人暮らしの防火訪問、指導を行った。また、防火モデル地区を指定し消防本部、消防団合同で、一般住宅の防火指導を行った。 2) 救急講習・救急の高度化について ①救命率向上のため一般市民を対象とした救急講習を開催した。併せて、事業所、自主防災などからの要請に基づき救急講習を随時開催した。 ②高度な救急処置ができるよう救急救命士の養成のため救急救命士東京研修所へ職員1名を派遣した。 3) 消防施設の整備について 消火活動の充実を図るため老朽化した消防ポンプ自動車など3台更新した。		
	3. 施策の課題認識及び23年度の取り組み状況(予定) (22年度末に残った課題、既に23年度に取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)		

部会評価 (協議結果、 今後の方針 及び課題等 について記 載)	※今後の施策の方向性	維持
	<p>消防は火災の予防、警戒はもとより、救助、救急から地震、風水害等への対応まで広範囲に市民の安全確保に努めている。</p> <p>しかし、3月11日の東日本大震災、7月下旬の福島県・新潟県における大雨等の大規模自然災害が大きな被害をもたらすなど、消防防災を取り巻く環境は予断を許さないことから、市民の生命と身体及び財産を守るためにも「消防・救助・救急体制の整備」は最低限、現状継続し、今後は、消防体制の強化・高度化や消防救急デジタル無線の整備を図るためにも消防の広域化を推進する必要がある。</p>	

行政経営戦略会議指示事項	部会評価のとおり推進すること。
--------------	-----------------

施策の トータル コスト	区 分						
	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績
A. 本施策を構成する事務事業の数	本数						
B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円						
C. 事務事業に要する年間総時間	時間						
D. 人件費 (C×1時間あたりの平均人件費)	千円	0	0				
E. トータルコスト (B+D)	千円	0	0				
効率性 指 標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の						
	F. 事業費 (定義式 : B/人口)	円	0	0			
	同 上 G. 人件費 (定義式 : D/人口)	円	0	0			
	同 上 H. トータルコスト (定義式 : E/人口)	円	0	0			